

HP にサステナブルコーナー 「コーヒーの未来に向けて」 標榜



▲コーヒーチェリー

全日本コーヒー協会（全協）は2020年に設立40周年を迎え、「コーヒーの未来に向けて」という統一スローガンのもと、日本および世界のコーヒー産業の発展のために様々な活動を行っている。その一環として同協会のホームページにサステナブルに関するコーナーを新設した。

サステナブルに関する取り組みでは、SDGsで設定された目標を踏まえ、コーヒー生産国や世界第4位の消費国である日本における課題の解決に向け、ICO（国際

コーヒー機関）などコーヒー関係の国際機関とも連携し将来にわたって安全安心でおいしいコーヒーを消費者に提供できるよう取り組んでいく。

2007年に策定した「環境自主行動計画」ではし2005年度を基準年度として2030年度にはCO2排出量を25%削減することを目標として会員企業とともに取り組んでいる。

また、特別研究助成事業として「抗炎症作用を介したコーヒーの疾病予防効果に対する発酵食品の相乗効果の解析」などを実施するとともに、コーヒー業界全体の衛生管理の高度化を図るためコーヒー製造におけるHACCPの考え方を取り入れた衛生管理の手引書を策定した。

また全協は、設立後40年を経て、コーヒーの消費動向のみならず、コーヒー業界を取り巻く内外の経済・社会環境が大きく変化してきていることから、2020年11月の総会において消費振興事業のあり方にとどまらず全協の事業全般をゼロベースで見直しを図った。その検討結果を踏まえ2021事業年度から抜本的な事業等の見直しが行われる予定となっている。

11月1日の「紅茶の日」 セミナーなど多岐にわたり活動



▶11月は紅茶月のポスター

発な活動をしている国内唯一の紅茶関連業者の団体となる。

会員は、理事会員、会員、賛助会員、特別会員で構成され、紅茶製品メーカー、紅茶輸入業並びに紅茶関連商品取扱業者や紅茶生産国の茶業振興局が加入している。

日本紅茶協会は1939年に紅茶協会として設立され、その後種々変遷を経て、紅茶の輸入自由化が行われた71年に現在の新しい組織に改組され、以後幅広く活

海外国際機関・生産国ティーボード・国内関係官庁などの窓口業務、紅茶会報・紅茶統計発行等の広報活動ほか、消費促進や教育事業に取り組んでいる。

消費促進としては、在日紅茶生産国の大使館と連携した「紅茶と文化を楽しむ会」やテーマに特化したスペシャルティセミナーなどを実施。新型コロナウイルス感染症の影響を受け20年からは、11月1日の「紅茶の日」などのイベントのほか、スペシャルティーセミナー、新しい企画の「おいしい紅茶の入れ方セミナー」などをオンラインで実施。

そのほか消費促進の取り組みとしては「おいしい紅茶の店」の認定を88年に開始し全国で約200店が認定されている。

教育事業では、紅茶知識やおいしい紅茶の入れ方を実際に教える方を育成する「ティーインストラクター養成研修」、紅茶に詳しく、販売技術として紅茶の匂やおいしい飲み方のワンポイントアドバイスができる方を育てる「ティーアドバイザー養成研修」、趣味として紅茶に興味を持ち、友人などに紅茶の話ができるようになる「紅茶特別研修」を開催している。